

デジタル化と 人間と教育の未来

中嶋 哲彦

なかじま てつひこ
愛知工業大学
著書：『国家と教育』（青土社、2020年）ほか

はじめに

この二年ほどの間に、学校の授業等でICTの活用が急速に進んだ。この背景には、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、児童生徒が自宅からオンライン授業に参加する方式が採用されたことがある。高速通信網の整備や端末の配布には多額の予算が必要となるが、新型コロナウイルスの感染拡大がICT活用拡大の追い風

日、「ほぼ毎日」「関連資料を見つけるために、授業後にインターネットを閲覧する」と答えた生徒の割合は三・七%で、OECD平均二〇・一%とは大きな開きがあった。これらは学習の目標や指導方法の差異を反映している可能性もある。しかし、ICTは学習事項の暗記と反復練習による技能の習得にも活用可能であり、その方向に進めば学校教育はこれまで以上に規格化される可能性もある。このため、教育現場の実態や意見を無視して強引にICTを教育活動に利用させることには批判的または警戒的な意見が少なくない。

国は国民の福利増進のため、革新的な技術を利用しうるかぎり積極的に活用すべきで、必要なインフラ整備を進める責務があると考えられるから、政府がICTの活用を模索すること自体は非難すべき事柄ではない。しかし、ICT活用がもたらす明るい側面が強調される反面、懸念される側面はまったく言及されないか、オブラートに包まれている。これでは、負の側面を隠蔽して政策を決定し制度を設計することになりかねない。

ICTは人類の科学技術の現在の発展段階を示すもので、これを拒否することは適切でない。しかし、ICTはこれまでの科学技術に比してより大きく急激な変化を

もたらす可能性をもつ。使い方を誤れば個人や人類に破滅的な結果をもたらす虞れもある。この点では原子力と同様、利用方法を適切に規制するとともに、利用を制限すべき領域がありうることも念頭におくべきだろう。

になった。ICTを活用したオンライン授業への期待感には、感染症への危機意識と比例の関係にあると推察されるから、オミクロン株の感染者急増で、ICT活用への期待はますます高まると予想される。

学校教育におけるICT活用は諸外国より遅れていることが指摘されている。二〇一八年に実施されたPISA調査によれば、中学校で生徒にICTを活用させた割合は、七九カ国・地域中下から二番目だった。また、生徒自身がICTを利用する頻度も低く、とくに「毎

もたらす可能性をもつ。使い方を誤れば個人や人類に破滅的な結果をもたらす虞れもある。この点では原子力と同様、利用方法を適切に規制するとともに、利用を制限すべき領域がありうることも念頭におくべきだろう。

一 政府のIT新戦略

政府は二〇二〇年七月一七日、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定し、ICTを活用した未来社会、「デジタル強靱化社会」の概要を提示した。政府はこれを「IT新戦略」と称し、各省はこれに沿ってそれぞれの所掌事務を展開している。学校教育に関しては、①義務教育段階の一人一台端末の二〇二〇年度中の実現や光ファイバー網整備などを内容とする「GIGAスクール構想の加速」、②EdTechの導入、産学連携によるSTEAM教育コンテンツのオンライン・ライブラリーの構築などを内容とする「ICTを活用した教育サービスの充実」、③標準化された学習ログや健康状態等のデータの利活用を推進するための「児童生徒の学習データの継続的な活用に向けたデータ基盤の検討」が盛り込まれた。